こどもまんなかアクションの展開について

令和6年3月24日 こども家庭庁

っ^{どもまん}なか こども家庭庁

こども家庭庁について

1. こども家庭庁とは

こども家庭庁のスローガンは「**こどもまんなか**」。わたしたちはみなさん**一人ひとりの意見を聴いてその声をまんなかに置きアクション**していきます。

そしてみなさんにとって**最もよいことは何かを考えて、政策に反映**していきます。 みなさんや子育てしている人たちの**困っていることに向き合い**、いざというときに**守るための 仕組み**をつくっていきます。

こども・若者がぶつかるさまざまな課題を解決し、大人が中心になって作ってきた社会を「こどもまんなか」社会へと作り変えていくための司令塔、それがこども家庭庁です。 (こども家庭庁HP、大臣メッセージより)

2. こども家庭庁の役割

(1) こども政策の**司令塔としての総合調整**

例: 少子化対策 など

(2) 省庁の縦割り打破、新しい政策課題や隙間事案への対応

例:こどもの意見反映の仕組み、幼児期までのこどもの育ち指針、こどもの居場所、 日本版DBSの創設 など

(3)保健・福祉分野を中心とする事業の実施

例:保育、母子保健、社会的養育、こどもの貧困対策、こどもの自殺対策、 虐待防止対策、障害児対策 など

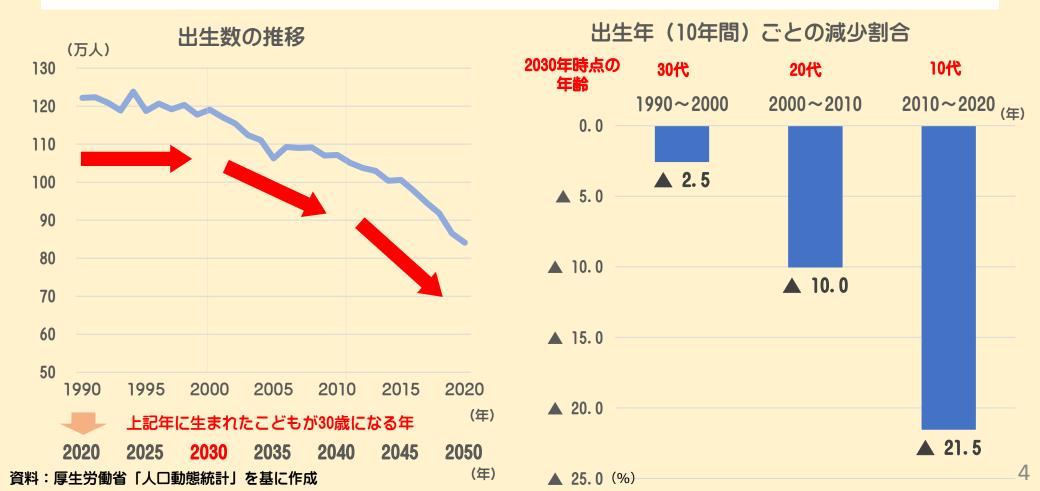
3. こども家庭庁の基本姿勢

- (1) こどもや子育て中の方々の視点に立った政策立案
- (2) 地方自治体との連携強化
- (3) 様々な民間団体とのネットワークの強化

こども未来戦略

~「日本のラストチャンス」2030年に向けて~

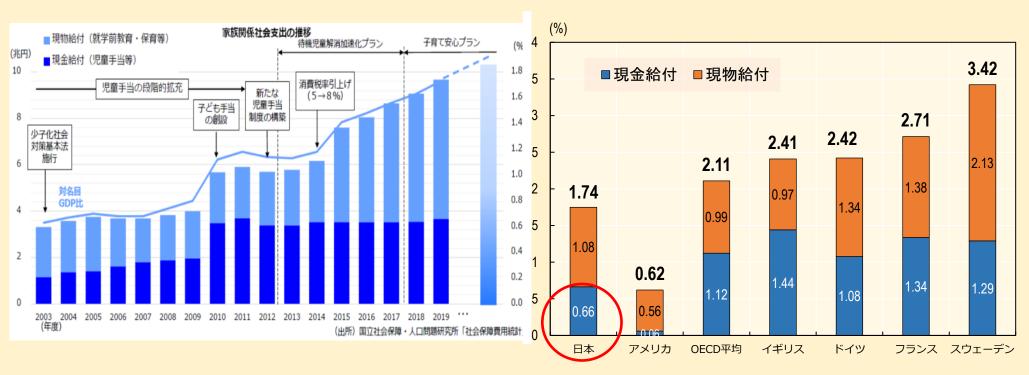
- ◆ 2030年代に入ると、我が国の若年人口は現在の倍速で急減し、少子化は もはや歯止めの利かない状況に。
- ◆ 2030年代に入るまでのこれからの6~7年が、少子化傾向を反転できるかどうかのラストチャンス。



家族関係支出の推移と国際比較

- 我が国の「家族関係社会支出」のうち、「現物給付」については、近年、着実に増加してきているが、**諸外国と比較すると、** 「現金給付」の割合が低いとの指摘がある。
 - ◆ 日本における家族関係社会支出の推移 (現金給付・現物給付別)

◆ 家族関係社会支出の国際比較(2019年) (現金給付・現物給付別)



資料:2022年4月13日財務省財政制度等審議会財政制度分科会資料より。

※「家族関係社会支出」とは、家族を支援するために支出される現金給付及び現物給付(サービス)であり、就学前教育・保育(現物給付)や、児童手当(現金給付)等が含まれる。 ※2019年10月に幼児教育・保育の無償化を実施したことに伴い、平年度で約8,900億円(公費ベース)の増額となる(対名目GDP比約0.16%相当)。 資料: 日本は「令和2年度社会保障費用統計、諸外国は JOECD Family Database 「PF1.1 Public spending on family benefits J (2019年)より作成。

※日本については2019年度、各国の数値は2019年。

こども・子育て政策の課題

1. 若い世代が結婚・子育ての将来展望を描けない

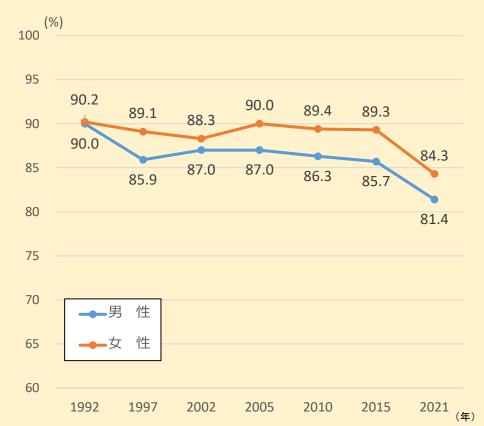
2. 子育てしづらい社会環境や 子育てと両立しにくい職場環境がある

3. 子育ての経済的・精神的負担感や子育て世帯の不公平感が存在する

若い世代が結婚・子育ての将来展望を描けない

- ◆ 未婚者のうち「**いずれ結婚するつもり**」と答えた者の割合は、長らく横ばいであったが、直近の調査 において、**大きく低下**。
- ◆ 未婚者の平均希望こども数は、減少傾向が続いており、直近の調査では、特に女性で大きく減少。

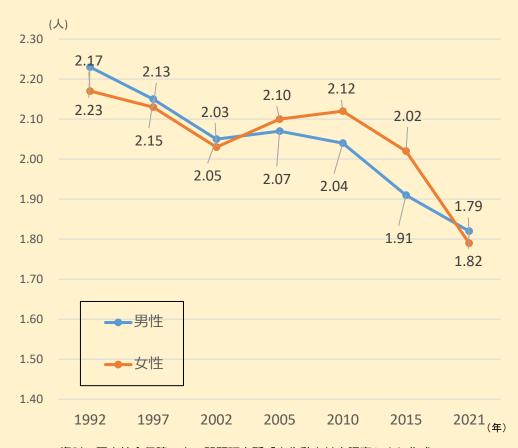
未婚者のうち「いずれ結婚するつもり」 と答えた者の割合



資料:国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」より作成。

※18歳~34歳対象、設問「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対する お考えは、次のうちどちらですか」(1. いずれ結婚するつもり、2. 一生結婚 するつもりはない)について、1を回答した割合。

未婚者の平均希望こども数の推移



資料:国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」より作成。 ※対象は「いずわ結婚するつたり」と同窓した18。24歳の主婚者

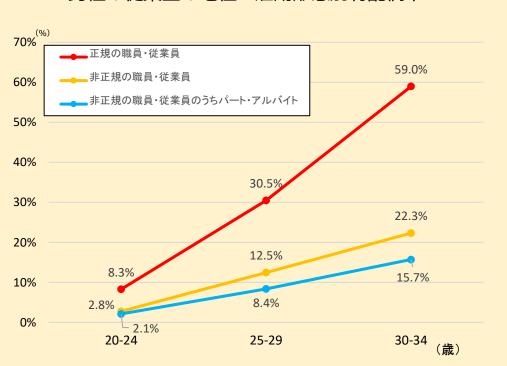
※対象は「いずれ結婚するつもり」と回答した18~34歳の未婚者。

平均希望子ども数は5人以上を5人として算出。

若い世代の男性の有配偶率には、雇用形態・年収が影響

- ◆ 男性の若い世代の有配偶率についてみると、正規雇用に比べて、非正規雇用の男性が顕著に低い。
- ◆ 男性の年収別にみると、いずれの年齢層でも一定水準までは、**年収が高い人ほど、配偶者のいる** 割合が高い傾向。

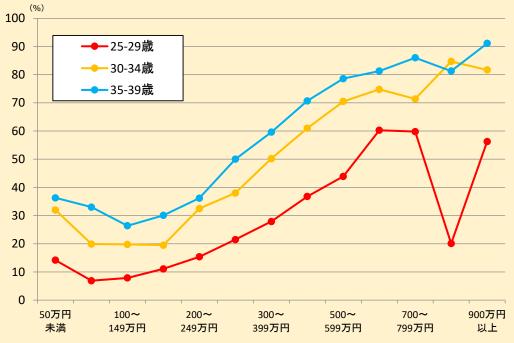
男性の従業上の地位・雇用形態別有配偶率



資料:総務省「平成29年就業構造基本調査」を基に作成。

注:数値は、未婚でない者の割合。

男性の年収別有配偶率

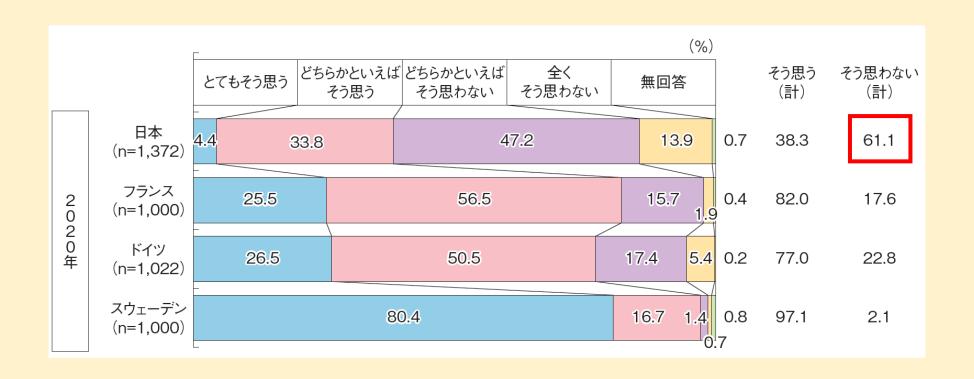


資料:労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発 の現状③—平成29年版「就業構造基本調査」より—」(2019年)

注:本資料は、労働政策研究・研修機構が独自に「就業構造基本調査」を 二次集計・分析したもの。2017年時点。

子育てしづらい社会環境①

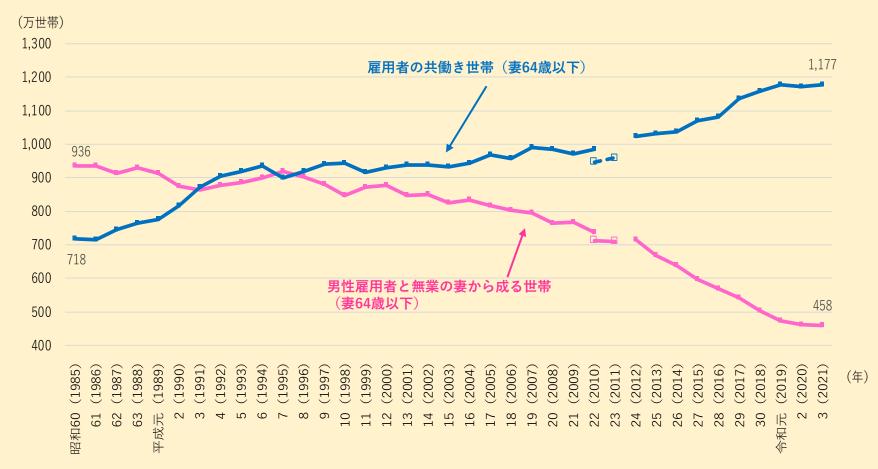
◆ 「自国はこどもを生み育てやすいと思うか」との問いに対し、日本では約6割が「そう思わない」。



資料:内閣府「令和2年度少子化社会に関する国際意識調査」(2021(令和3)年3月) ※百分率は、小数点第2位を四捨五入して、小数点第1位までを表示。このため、内訳の合計が100.0%にならない場合がある。

共働き世帯が主流になっている

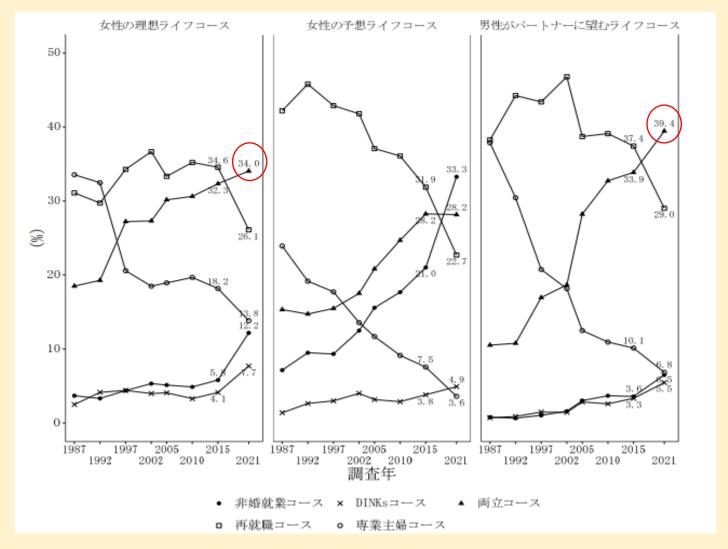
◆ 全世帯の3分の2が「共働き」。



- (備考) 1.昭和60年から平成13年までは総務庁「労働力調査特別調査」(各年2月)、平成14年以降は総務省「労働力調査 (詳細集計)」より作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査(詳細集計)」とでは、調査方法、調査月等が 相違することから、時系列比較には注意を要する。
 - 2. 「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」とは、平成29年までは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)かつ妻が64歳以下世帯。平成30年以降は、就業状態の分類区分の変更に伴い、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び失業者)かつ妻が64歳以下の世帯。
 - 3.「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者(非正規の職員・従業員を含む)かつ妻が64歳以下の世帯。
 - 4. 平成22年及び23年の値(白抜き表示)は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

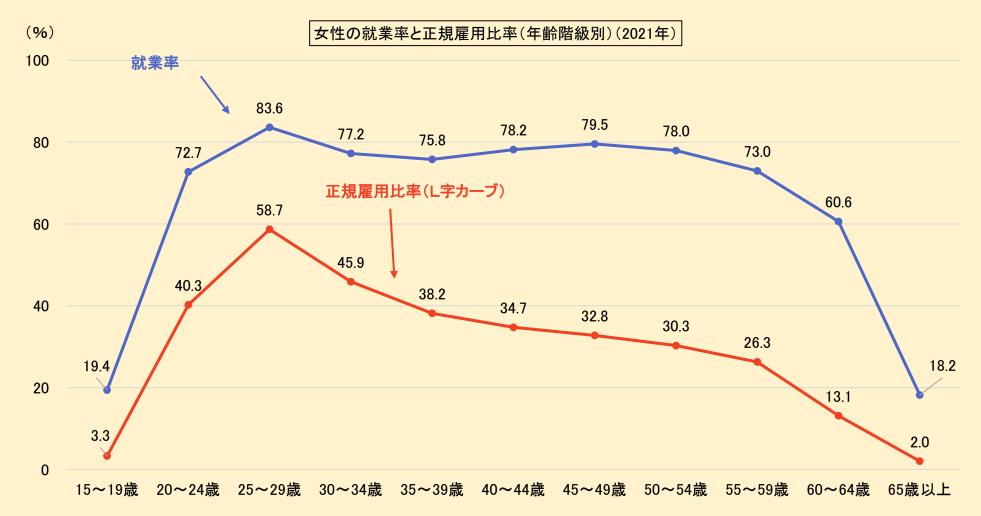
男女ともに、出産後も仕事を続ける「両立コース」を希望

- ◆ 未婚女性が考える「理想ライフコース」は、出産後も仕事を続ける「両立コース」が最多に。
- ◆ 男性がパートナーとなる女性に望むライフコースも、「両立コース」が最多に。



就労の継続はできても、キャリアの継続ができない現状

◆ 女性の年齢階級別正規雇用比率は25~29歳の58.7%をピークに低下(L字カーブ)。



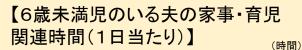
(備考)1. 総務省「労働力調査(基本集計)」より作成。

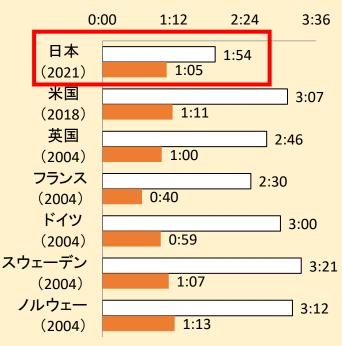
3. 正規雇用比率は、「正規の職員・従業員」/「15歳以上人口」×100。

^{2.} 就業率は、「就業者」/「15歳以上人口」×100。

国際的にみても低い夫の家事・育児時間

- 日本の夫(6歳未満の子どもを持つ場合)の家事・育児関連時間は、2時間程度と国際的にみて低水準。
- 夫の家事・育児時間が長いほど、妻の継続就業割合が高く、また、第2子以降の出生割合も高い傾向。





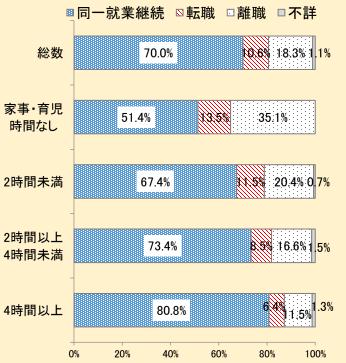
(備考) 1. Eurostat "How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men" (2004), Bureau of Labor Statistics of the U.S. "American Time Use Survey" (2018) 及び総務省「社会生活基本調 査1(令和3年)より作成。

■うち育児の時間

□家事関連時間全体

2. 日本の数値は、「夫婦と子供の世帯」に限定した夫の時間である。

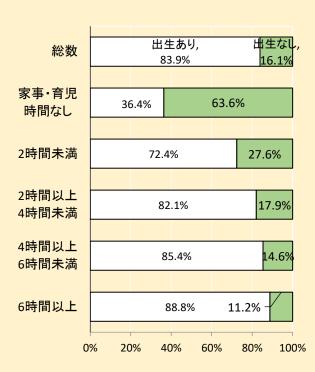
【夫の平日の家事・育児時間別にみた妻 の出産前後の継続就業割合】



資料出所:厚生労働省「第10回21世紀成年者縦断調査(2012年 成年者)」(調査年月:2021年11月)より作成 注:

- 1) 集計対象は、①または②に該当し、かつ③に該当する同居夫婦である。 ①第1回から第10回まで双方が回答した夫婦
 - ②第1回に独身で第9回までの間に結婚し、結婚後第10回まで双方が
- ③妻が出産前に仕事ありで、かつ、「女性票」の対象者で、この13年間に 子どもが生まれた夫婦
- 2) 9年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。
- 3)「総数」には、家事・育児時間不詳を含む。

【夫の休日の家事・育児時間別にみ た第2子以降の出生割合】

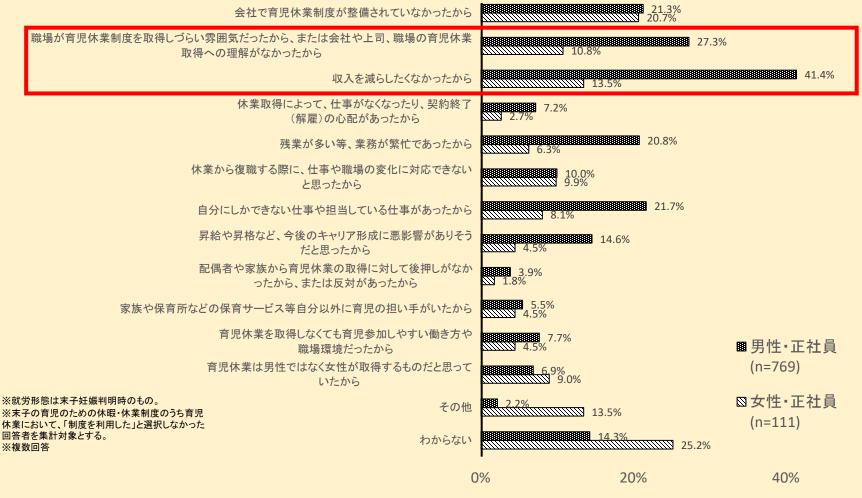


資料出所:厚生労働省「第10回21世紀成年者縦断調査 (2012年成年者) | (調査年月:2021年11月)より作成 注:

- 1) 集計対象は、①または②に該当し、かつ③に該当する同居夫婦である。ただし、妻の 「出生前データ」が得られていない夫婦は除く。
 - ①第1回調査から第10回調査まで双方が回答した夫婦
 - ②第1回調査時に独身で第9回調査までの間に結婚し、結婚後第10回調査まで 双方が回答した夫婦
- ③出生前調査時に子ども1人以上ありの夫婦 2) 家事・育児時間は、「出生あり」は出生前調査時の、「出生なし」は第9回調査時の
- 状況である。 3) 9年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。
- 4)「総数」には、家事・育児時間不詳を含む。

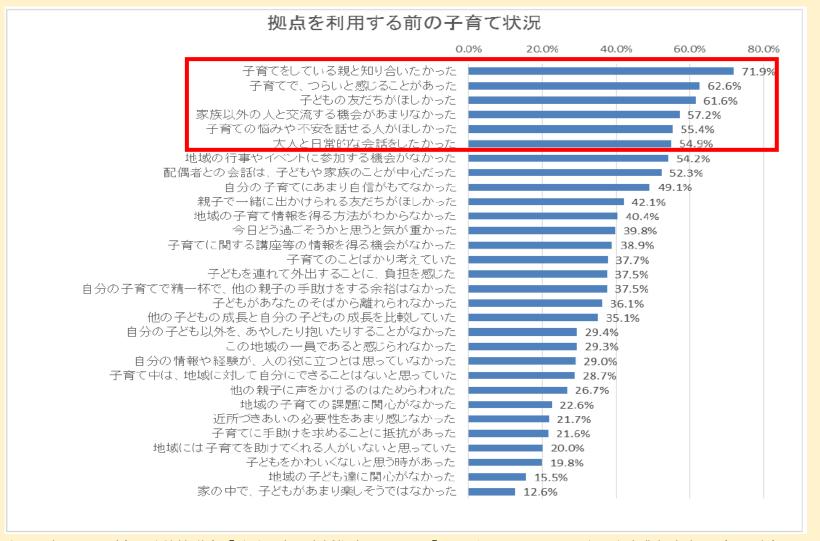
男性の育児休業は、制度はあっても使いづらい

◆ 「男性・正社員」では、「収入を減らしたくなかったから」、「職場が育児休業制度を取得しづらい雰囲気だったから、または会社や上司、職場の育児休業取得への理解がなかったから」が多い。



孤立した育児の実態

◆ 「子育てをしている親と知り合いたかった」「子育てをつらいと感じることがあった」など、 孤立した育児の実態がみられる。



※NPO法人子育でひろば全国連絡協議会「地域子育で支援拠点における「つながり」に関する調査研究事業報告書」(2017年) (全国の地域子育で支援拠点事業を運営する団体(計240団体)の利用者について、各団体において任意の開所曜日・時間に1拠点あたり 10人程度に無作為配布するよう依頼し回答を得たもの(有効回答数1136人))

資料: 令和4年9月28日全世代型社会保障構築会議資料より。

こども未来戦略の全体像

I. こども・子育て政策の基本的考え方

Ⅱ. こども・子育て政策の強化:3つの基本理念

- 1. こども・子育て政策の課題
- (1) 若い世代が結婚・子育ての将来展望が描けない
- (2) 子育てしづらい社会環境や子育てと両立しにくい職場環境がある
- (3)子育ての経済的・精神的負担や子育て世帯の不公平感が存在する
- 2. 3つの基本理念
- (1) 若い世代の所得を増やす
- (2) 社会全体の構造・意識を変える
- (3)全てのこども・子育て世帯を切れ目なく支援する

Ⅲ. 「加速化プラン」~今後3年間の集中的な取組~

- 1. 加速化プランにおいて実施する具体的な施策
- (1)**ライフステージを通じた**子育てに係る**経済的支援の強化**や若い世代の所得向上に向けた取組
- (2) **全てのこども・子育て世帯**を対象とする**支援の拡充**
- (3) 共働き・共育ての推進
- (4) **こども・子育てにやさしい社会づくり**のための意識改革
- 2. 「加速化プラン」を支える安定的な財源の確保
- 3. こども・子育て予算倍増に向けた大枠

IV. こども・子育て政策が目指す将来像とPDCAの推進

加速化プランで何が変わるか?①



加速化プランで何が変わるか?②

1. 若い世代の所得向上に向けた取組

- ✓ 賃上げ(「成長と分配の好循環」と「賃金と物価の好循環」の2つの好循環)
- ✓ 三位一体の労働市場改革(リ・スキリングによる能力向上支援、個々の企業の実態に応じた職務給の導入、成長分野への労働移動の円滑化)
- ✓ 正規・非正規問題への取組(同一労働同一賃金の徹底、希望する非正規雇用者の正規化)

児童手当の拡充

拡充後の初回の支給を2024年12月とする

- ✓ 所得制限を撤廃 すべてのこどもの育ちを支える 基礎的な経済支援としての位置づけを明確化
- ✓ 高校生年代まで延長
- ✓ 第3子以降は3万円

支給金額	O~3歳	3歳~高校生年代
第1子•第2子	月額1万5千円	月額 1 5円
第3子以降	# 多子加算のカウント方法 月額 3 万円 を見直し	

3人の子がいる家庭では、 総額で最大400元増の1100元円

妊娠・出産時からの支援強化

- ✓ 出産・子育て応援交付金
- こども1人につき10m相当の経済的支援
- ①妊娠届出時(5元相当)
- ②出生届出時(5兩相当)
- ✓ 伴走型相談支援

様々な困難・悩みに応え、ニーズに応じた 支援につなげる

妊娠時から出産・子育てまで一貫支援

出産費用の軽減

STEP 出産育児一時金の引き上げ



大幅引き上げ

「費用の見える化」・「環境整備」

STEP 出産費用の保険適用 ※2026年度を目途に検討

高等教育(大学等)

高等教育の負担軽減を拡大

- 世帯収入約600万円までの多子世帯等 ※2024年度から
- ・多子世帯の学生等については授業料 等を無償とする ※2025年度から
- ✓ 修士段階の授業料後払い制度の 導入

※2022年度: 17.13%

✓ 貸与型奨学金の返還の柔軟化

子育て世帯への住宅支援

✓ 公営住宅等への優先入居等 今後10年間で計30万戸

✓ フラット35の金利優遇

2. 全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充

切れ目なくすべての子育て世帯を支援

- ✓「こども誰でも通園制度(仮称)」を創設
 - ・月一定時間までの利用可能枠の中で、時間単位等で柔軟に通園が可能な仕組み ※2024年度から制度の本格実施を見据えた形で実施
- ✓ 保育所:量の拡大から質の向上へ
 - ・75年ぶりの配置改善: (1歳児)6対1→5対1 (4・5歳児)30対1→25対1
 - 民間給与動向等を踏まえた保育士等の更なる処遇改善を検討
 - ・「小1の壁」打破に向けた放課後児童クラブの質・量の拡充
- ✓ 多様な支援ニーズへの対応
 - **貧困、虐待防止、障害児・医療的ケア児**等への支援強化
 - ・児童扶養手当の拡充、補装具費支援の所得制限の撤廃

3. 共働き・共育ての推進

育休取得率目標 85%へ大幅引き上げ(2030年)

育休を取りやすい職場に

- 男性育休を当たり前に
- ✓ 育児休業取得率の開示制度の拡充
- ✓ 中小企業に対する助成措置を大幅に強化
 - 業務を代替する周囲の社員への応援手当の支給への助成拡充

育休制度の拡充

- ✓ 産後の一定期間に男女で育休を取得することを促進するため 給付率を手取り10割相当に ※2025年度からの実施を目指す
- ✓ 「親と子のための選べる働き方制度(仮称)」の創設
 - 時短勤務、テレワーク、フレックス勤務などを選択可能に
- → 支援策の内容は世界トップレベル ✓ 時短勤務時の新たな給付

こどもまんなかアクションの取組み

4月18日	「こどもファスト・トラック」等の全国展開に向けた関係省庁会議
4月28日	GW前後に「こどもファスト・トラック」実施予定の施設を公表
5月 2日	「こどもまんなか応援プロジェクト」の発表 こどもまんなかに向けてプラスアルファのアクションを起こし「#こどもまんなかやってみた」を付けてSNS等で発信する よう企業・個人・自治体などに広く呼びかけ
6月 6日	「こどもまんなかマーク」の投票開始(~6月末まで) ※ホームページで登録いただく
6月12日	子育て当事者に対するニーズ調査実施(ウエブアンケート)
7月22日	「こどもまんなかアクション」キックオフイベントの開催、「こどもまんなかアクション」の本格始動を宣言
8月 8日	「こどもまんなかアクション公式LINE」の開設 お友だち1万人超
9月29日	「こどもまんなか応援サポーター」の好事例の発信開始
10月30日	<u>リレーシンポジウムのキックオフ</u> (各地域でもリアル・オンライン実施)令和6年3月までに全国10か所で実施
11月	「秋のこどもまんなか月間」、「ニーズ調査結果公表」、「こどもまんなかアワード」の発表
	(今後も <mark>「こどもまんなか応援サポーター」とのアクション連携等</mark> を順次実施)

こどもまんなか応援サポーター概要

【こどもまんなかの趣旨に賛同し、自らもアクションに取り組んでいただける個人、団体、企業、自治体などを「こどもまんなか応援サポーター」と呼んでいます】

こどもまんなかの趣旨に賛同する。

こどもまんなか社会実現に向けて、 賛同した方・団体メンバーご自身が こども若者に対して何ができるのかを考えるきっかけづくり。

セポーターご自身が考える「こどもまんなか」なアクションを実行する。

こども・若者に意見を聴き尊重した上で何ができるか、の答えはさまざま、正解はありません。 それぞれにできる、こどもまんなかに向けたアクションをぜひお願いします。

- ※ アクション例
 - ·「こどもかいぎを開いて、こども·若者の意見をきいて〇〇に反映してみた」
 - ・「こども食堂を手伝っている」 ・「電車の乗り降りで、ベビーカーを優先する」
 - ·「トイレの行列など、子連れに順番譲っている」 · 「荷物を持ってるお子さん連れに、ドアあけてあげる」
- **③** ご自身・団体のアクションを発信したり、地域社会に広く参加を呼びかける。

SNS(Twitter、Instagram等) やYouTube上でそれぞれのアクションを #こどもまんなかやってみた をつけて発表。 精極的な発信とアクションのご協力をお願いいたします。

こども家庭庁はリツイートやホームページでのご紹介等で拡散とみなさまのアクションの見える化を行います。

※ みなさんに使っていただける「こどもまんなかマーク」を投票により決定。 ホームページから登録いただくことによりご活用いただけます。 「こどもまんなか」

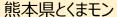
こどもや若者の**意見を聴き**、その**意見を尊重し**、こどもや若者にとってよいことは**何かを考え**、自分ができる**アクションを実践**していきます。 **どんなこどものことも**考えていきます。



広がっています!こどもまんなか応援サポーター

33道府県 212市区町村 企業・団体・個人参加864 に拡大中

※2024年3月15日現在





福井県



ち、最善の利益を第一に考え行動する 「こどもまんなか熊本」 り組みます。

#こどもまんなかやってみた #こどもまんなか熊本

滋賀県



福山市



奈義町



水戸市



自治体のみなさま、団体のみなさま、企業のみなさま、みなさまの取組やアクションを 全国とつなげていき、「こどもまんなか」をひろげていきましょう。 # こどもまんなかやってみた

こどもまんなか応援サポーターとの取組連携

【ファミリーマート】 ファミマこども食堂に職員が参加

こども基本法を楽しく伝える! ← 「ファミマこども食堂」に職員が参加しました。←

こどもたちに「こども基本法」を知ってほしい。こどもまんなか応援サポーターに参加いただいている

/ (**)ファント・ス・トゥーがわち得て「ファンファンド・会費」に贈与

(株)ファミリーマートのご協力を得て、「ファミマこども食堂」に職員 が参加し、⊬

こども基本法を楽しく説明するコラボレーションを行いました。#ことも食堂をはじめとする「こどもの居場所づくり」の支援は、こども家庭庁で推進している取組のひとつでもあります。「ファミマこども食堂」はこどもたちといっしょに食事をするだけでなく、いろいろな体験ができたり、世代間交流ができたりと各地域の店舗で様々なスタイルで開催されているそうです。#

会場のファミリーマート板橋ハッピーロード大山店には⇔ 6歳から12歳のこども5名と保護者4名が集まりました。↔

まず、自己紹介でアイスブレイク。つづいて、ファミリーマートでの「お仕事体験」にチャレンジしました。レジ打ちや、 バーコードの読み取り、そしてバックヤードに入って在庫を確認したり、商品を補充したり「一度やってみたかったお 仕事」をこどもたちが体験しました。4

お食事タイムは、お店で準備してくれたお食事セット3タイプの中から選んだ食事をみんなで食べます。↩ こども家庭庁の職員もみんなといっしょに「いただきます!」↩

食事が終わったら、いよいよ「こども基本法クイズ」の時間です。#

クイズは3問、こども基本法が大切にしている考え方についてなどをQ×クイズで答えてもらいました。↔ こどもも保護者も「こども基本法」そして「こどもまんなか」を身近に感じたなど、リアルな感想をうかがうこともできました。↔

こどもたちそれぞれが描いたイラスト入りの「特製こどもまんなか缶パッジ」もいっしょに作成し、あっという間に↓ 楽しい時間がすぎました。地域とこどものつながりの大切さを強く実感できる取組となりました。↓





ユニフォームでお仕事体験

みんなで「いただ巻ます! | +

完成!こどもまんなが缶パッジ+

【VIVISTOP博多】

こどもたちの映画作りワークショップに職員が参加



意識改革は、点(自治体)から面(地域の企業・団体ぐるみ)への広がりへ。

【札幌市の例】

こどもたちへお仕事・社会体験を提供するイベント「ミニさっぽろ」を通じて協力会社56社もいっしょに応援サポーターに参加。







札幌市子どもの権利条例で定める「豊かに育つ権利」を保障するため 第々な休職機会を提供する。それが、アどものまち「ミニさっぽろ」です。

こどもまんなか応援サポーター宣言を	した企業・団体の皆様	8) 8) 8
アイビック食品株式会社	ALSOK(アルソック綜合警備保障)	伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社
岩田地崎建設株式会社	株式会社カナリヤ	株式会社札幌エネルギー供給公社
札幌丘珠空港ビル株式会社	札幌環境維持管理協会	一般財団法人札幌下水道公社
札幌こども専門学校	一般財団法人札幌市環境事業公社	一般財団法人さっぽろ産業振興財団
一般財団法人札幌産業流通振興協会 (アクセスサッポロ)	札幌市管工事業協同組合	公益社団法人札幌市子ども会育成連合会
札幌商工会議所情報部会/北海道印刷工業組合	株式会社札幌振興公社	一般財団法人さっぽろ水道サービス協会
公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会	札幌総合情報センター株式会社	一般社団法人札幌地方自動車整備振興会
札幌デザイン&テクノロジー専門学校	札幌日信電子株式会社	札幌ビューティーアート専門学校
株式会社札幌リゾート開発公社	札幌臨床検査技師会	株式会社GKI
JA北海道信連	JFEエンジニアリング株式会社北海道支店	JFEテクノス株式会社
株式会社ストロベリーコーンズ	大丸株式会社	株式会社田中組
道路工業株式会社	トランスコスモス株式会社	株式会社ナカジマ薬局
日本航空株式会社	日本郵便株式会社北海道支社	株式会社ピエトロ
株式会社フィリップス・ジャパン	フクダ電子北海道販売株式会社	富士通Japan株式会社
ホクレン農業協同組合連合会	株式会社北海道アルバイト情報社	北海道エネルギー株式会社
一般社団法人北海道建築士会/一般社団法人北海 道建築士事務所協会札幌支部	公益社団法人北海道作業療法士会	一般社団法人北海道歯科衛生士会
北海道自動車処理協同組合	北海道視能訓練士会	株式会社北海道新聞社
北海道製麵協同組合	北海道鉄筋業協同組合	丸美珈琲有限会社
■ 印メグミルク株式会社	株式会社ロス・エンタテインメント モデル事業部モーディア	

【岡山県の例】

経済6団体をとりまとめてサポーターに一斉参加。 県ぐるみでの「子育て応援企業」を募集し、活動を広 げる。

経済6団体と「こどもまんなか応援サポーター」共同宣言を行いました。





「おかやま子育て応援宣言企業」を募集しています!

「こどもまんなかアクション」リレーシンポジウム の開催

こども・子育てにやさしい社会の機運醸成のために、自治体を主体としたシンポジウムを協力して開催。 こども家庭庁から職員を派遣し、各政策の説明やこども未来戦略を理解促進をはかると同時に 地域での課題解決に向けた取組の紹介や意見交換を実施。

◆R5年度開催実績

·和歌山県·神奈川県·奈義町·埼玉県·北九州市·北海道·愛媛県·福山市·大分県·福井県·栃木市

『こどもまんなかアクション」リレーシンポジウム in 埼玉 SAITAMA 子育て応援フェスタ 2023 が開催されました。



こどもや子育てにやさしい社会づくりを推進するために、『「こどもまん なかアクション・リレーシンボジウム in 埼玉 SAITAMA 子育て広接フェ スタ 2023』が令和5年11 月 18 日(土)さいたまスーパーアリーナ コミ ュニティアリーナで開催されました。埼玉県が主体となり官民連携で「た のしい子育て」を情報発信し、体験型イベント等を通して子育ての楽しさ を実感してもらうとともに、子育て世代間の交流も図られました。

【知事とこどもたちのこどもまんなかパネルディスカッ ション~リレーシンポジウム in 埼玉~

ステージで最初に開催されたのは、「知事とこどもたちのこどもまんなかパネルディスカッション~リレーシンポジ ウム in 埼玉~」。公募で選ばれた小学生とその保護者 2 組が、大野知事らとともに「埼玉県とこどもたちの未来」に ついて様々な意見を交換しました。冒頭、こども家庭庁副大臣が「こどもまんなか」について説明すると、続いて知事 が 6 月に「こどもまんなか応援サポーター」を宣言したことを報告。埼玉応援団を務めるタレントのビビる大木氏を サポーターに勧誘すると、子育て中のビビる大木氏も趣旨に賛同しサポーターとなる宣言をしました。

パネルディスカッションでは、「埼玉県の好きなところ」としてこどもたちが「自然豊か」「ショッピングモールがあっ て買い物が楽しめる」などを挙げたことを受け、知事が「埼玉県には、海以外すべてがあるところ」が県の魅力である と表現しステージを沸かせました。「埼玉県の未来」では外国人との多文化共生の重要性が多く述べられ、副大臣も 自身の出身地である愛知県には「クラス半分がブラジル人の小学校もある」と全国各地でグローバル化が進んでい る現状を説明。そうした中でも分け隔てなくこどもや子育てを応援する「こどもまんなか」社会の実現に向けて、誰も が協力できるこどもまんなか応援サポーターへの参加を呼びかけました。

保護者が「子育てで困ったこと」として、「休日・夜間の診療」や「専業主婦の保育園の利用」など実生活で直面した 困りごとに対して、副大臣からは「こども誰でも通園制度(仮称)」の創設を目指していること、知事からは「埼玉県 AI 救急相談」サービスの紹介などが伝えられました。パネルディスカッションの最後には、副大臣と知事がこれからの日 本や埼玉県を担うこどもたちへエールを送りました。







その他にも様々な催しがステージで行われたほか、会場ではプロチームのコーチ陣による「初めての親子サッカー 体験」や妊婦体験ベルトを装着し日常動作を体験する「妊婦体験コーナー」など多彩なプログラムに多数の来場者が 参加しました。埼玉県のゆるキャラが会場内に登場する「ゆるキャラパレード~埼玉県の謎を解け~」では、多くのこ どもたちが思い思いに笑顔でキャラクターと触れ合う姿が印象的でした。









[概要]名称:「SAITAMA 子育で応援 て広様フェスタ事行委員会/協力:こども実施庁

1 /1 0 0 0

3程:令和5年11 月 18 日(土)

『こどもまんなかアクション」リレーシンポジウム in 北九州 産学官・地域・若者と共同で、~こどもまんなか city 宣言~ が発表されました。



こどもや子育てにやさしい社会づくりを推進するために『「こどもま んなかアクション」リレーシンポジウム in 北九州 ~こどもまんなか city 宣言~』が令和5年11月13日(月)北九州市立小倉中央小学校体 育館で開催されました。小学生や高校生、そして市内の経済団体、活動 団体、保護者、地域の方々など多くの市民のみなさんが参加しました。 このシンポジウムの中で、北九州市全体で地域一体となって「こども まんなか社会」を目指すため、産学官・地域・若者と共同で、全国初とな る「こどもまんなか city 宣言」が発表されました。

冒頭北九州市の武内市長より、今年7月に北九州市が「こどもまんなか応援サポーター 宣言」を発表したこと、さらに市内の約80の公共施設でこどもファストトラック制度を開始 したことを説明。そして今回の「こどもまんなか city 宣言」を通じて、こども・大人の垣根を 越えて、北九州市のまち全体で全国のこどもまんなかアクションを引っ張っていきたいと

ズ形式を取り入れてこども達にわかりやすく説明。こども達も真剣な顔で話を聞いていました。





続いて、こども政策担当大臣がビデオメッセージにて「本日のリレーシンポ ジウムを通じて、多くの皆さんがこども・子育てにやさしい社会づくりに参加 していく機運が高まることを期待しています」と挨拶。この後、こども家庭庁 加藤大臣からのビデオメッセージ(を)と本男業業の様子 企画官より、今年4月より施行されている「こども基本法」についてなど、クイ

産学官・地域・若者と共同での「こどもまんなか city 宣言」の発表では、 それぞれの代表者が具体的なアクションや取組を宣言。まず武内市長から はこどもが遊び、集い、自由に過ごせるスペースとして「こどもまちなかスペ 一ス」などの実施を発表。産を代表して北九州商工会議所の津田会頭から は「こどもまんなかワークスタイル」、学を代表して北九州市立高校の増田校



長からは「生徒の未来を全力応援」などが発表されました。また地域や学生 度学官・地域・若者によるにどもよんなか city 宣言 の代表者からは「食でつながる居場所づくり」や「こども・子育てを自分事として考える」などが発表され、産学官・地 域・若者がまさに一体となってこどもまんなか社会の実現を目指していくことが宣言されました。



こども大使任命式では、地元のヒーロー、キタキュウマンが登場。人気者 の登場に、参加しているこども達から大きな歓声が沸きました。最後に、参 加者全員での記念撮影が行われ、北九州市が目指す「こどもまんなか社会」 を象徴するような、みんなの等額で募を閉じました。

「毎要1条称:「「こどもまんなかアクションリルーシンボジウム」in 北九州 ~こどもまんなか city 宣言~ / 振所:北九州市立小倉中中小学校 体育能 / 日程:令和5年11 月 13 日(月) / 内容:《主催者挨拶》 北九州市長 武内和久 《基調講演》 こども家庭庁企而官「クイズで知ろう!こども基本法」他 《こどもまんなか city 宣言》関係者一同よりアクション発表 《こども大使任命》 キタキュウマン 《写真撮影》 こどもを含めた参加者全員 / 主催:北九 州市/協力:こども家庭庁

◆R6年度は全国15か所程度の開催を予定

こどもまんなか応援サポーターの取組好事例を庁のホームページや アクション公式LINEで紹介。参加の輪を広げる。

LINE配信イメージ

ホームページ掲載例



https://www.cfa.go.jp/policies/kodomo-mannaka/case/

